

どう呼んだらいいのか？

—支那・国府・中華民国／台湾—

東京大学大学院総合文化研究科教授 川島 真

中国をはじめ、近隣諸国・地域をいかに呼ぶのかということは、近代以降の日本社会において常に問題とされてきた。その呼称について、決して定論があったわけではなく、大きな揺れや変遷もあった。現在も、「台湾が××と断交した」などといった報道がなされると、「××」は台湾と断交したのではなくて、中国を代表する政府を台湾にある中華民国政府ではなく中華人民共和国政府へと事実上承認変更したということではないかと思ってしまう（国家承認か政府承認かという議論はここでは横に置く）。無論、中華人民共和国はそれを承認変更とは見做さず、「××」と中華民国との間にあった外交関係をそもそも認めないから、「××」と「中国」とは全く関係がなかったものの、やっと関係が「正常化 (normalization)」したと表現する。これは1972年9月29日の日中国交「正常化」も同じことだ。

こうしたことを念頭に、本稿では、近代以来の日本（政府、社会）の中国、台湾への呼称問題を振り返り、中国、台湾自身の自称のあり方をも加えながら、そこでの問題、課題について考察してみたい。

清国から支那国へ

明治初期、1871年日清修好条規が締結されると、日本では広く「清国」が使われるようになる。この頃の記録には、支那人という言葉もあるものの、清国人という表現が多く見受けられる。ただ、「清国」は日本語であり、当時の清朝では「清国」

という表現はあまり用いられなかった（下関条約には「大清帝国」という言葉があるが、これは決して多く用いられた表現ではない）。こうしたこともあり、現在でも日本の高等学校の日本史の教科書では「清国」が用いられ、世界史では「清朝」、「(大) 清」などが用いられている。

だが、20世紀初頭に中国では、自らの国名を「中国」だと認識する傾向が現れる。王朝の名である清や清朝とは別に、日本とか英国といった呼称と同様に国家名称としての「中国」が用いられ始めるのである。それは1901年の梁啓超の「中国史叙論」で、初めて「中国史」という言葉が用いられたことにも通じる¹。中国という言葉は数千年前からあったものの、特に書き言葉で現在のような国家名称として「中国」と呼ぶのは、まさに120年前ごろからの話であり、「中国何千年の歴史」という言葉自体には100年少々歴史しかないということになる。

そして、1911年に辛亥革命が発生すると、当時の伊集院彦吉公使が以後「支那（共和）国」を用いることを提起する²。これは、1912年1月に中華民国が成立しても、それが継続するとは信じられず、政府の呼称が変わるたびに日本が呼び方を変えるのは面倒だから、ということが主たる理由だった。ただ、支那という呼称それ自体が初めから蔑称だったわけではないことには留意が必要だ。

支那国から中華民国へ？

1928年、中華民国北京政府が滅亡し、南京国民政府が中国を統一して、日本もこの政府と外交

1 梁啓超「中国史叙論」『清議報』第90冊・91冊、1901年9月3日・13日、『飲冰室合集』第一冊文集、61-62頁）。

2 支那をめぐる呼称問題については、拙稿「『支那』『支那国』『支那共和国』：日本外務省の対中呼称政策」（『中国研究月報』571号、1995年9月、1-15頁）を参照。

関係を持つようになる。孫文は、『建国大綱』(1924年)において中国の政治体制移行を「軍政→訓政→憲政」と表現した。訓政というのはいわば国民党による一党独裁の政体を意味する。この訓政時代の政府の呼称が、(中華民国)国民政府だとされている。そして国民政府自身は自らの略称として「国府」を用いた。その国民政府は1925年7月に広州で成立し、1928年末に中国を統一したのである。この政治体制移行論に基けば、国民政府、あるいはその略称としての「国府」は、訓政時期限定の呼称であって、憲法に基づく民主主義の時代＝憲政に移行すれば、この国民政府という呼称は使われなくなるということだった³。

1928年に成立した国民政府では、外交面でも宣伝などを通じて世論を動員した。日本に対しても厳しい視線を向けた国民党、国民政府だが、「支那」が蔑称ではないかという問題が1930年前後に取り上げられるようになった。無論、国民党高官の中でも「支那」を蔑称とは思わないという意見もあったが、1930年の日中関税協定締結に際して中華民国側から呼称について懸念が示されたように、呼称問題が日中間の問題の一つであったことは確かだろう。このような中国側からの抗議に応じたのは浜口雄幸内閣だった。1930年10月、浜口内閣は閣議決定によって、中国の呼称を「中華民国」とすることを決めた。しかし、この閣議決定の影響は限定的だった。軍でも「支那」が使われ続けたし、メディアも多くが支那を使い続けたのである。

だが、1937年に「日中戦争(支那/日華事変)」が発生し、また1940年3月に南京に中華民国政府(汪精衛政権)が成立すると、呼称をめぐる状況も変化する。日本は、重慶の蒋介石政権よりも南京の汪精衛政権を重視するとの意向から、汪政権には「中華民国」を多用し、大東亜共栄圏の言説でも「日満華(日本・満洲国・中華民国)」が多く用いられるようになったのである。そして、汪政権が「中華民国国民政府」を名乗ったことから、この政府のことを日本で国府と呼ぶことも少

なくなかった。ただ、重慶政権が加わったポツダム宣言の同時代の日本語訳では「中」ではなく「支」が用いられている。やはり、「華」は汪精衛政権に用いるものであったのだろう。

支那使用禁止と中国での憲政実施

1945年9月2日、日本は降伏文書に調印し、10月25日には日本の台湾統治が終結した。日本は連合国の占領下におかれ、日本本土の台湾人は基本的に国籍未定者と位置付けられた。GHQは日本における印刷物の検閲を実施した。その時の検閲記録がメリーランド大学のプランゲ文庫に残されていることは周知の通りだが、その検閲では「支那」が徹底的に排除され、「中国」、「中華民国」の使用が要求された。戦勝国となった中華民国の要請を受け、日本の公文書、教科書、そして新聞・雑誌、書籍などの印刷物での「支那」使用が事実上禁止されたのだ。1952年4月28日に締結された日華平和条約でも、もちろん「支那」「日支」は用いられていない。

他方、中国では1947年12月に「中華民国憲法」が施行され、翌48年5月20日に憲法に基づく政府が発足した。それに合わせて、政府の呼称も国民政府から中華民国政府へと変更された。政府の領袖の呼称も、国民政府主席から中華民国政府総統へと変化したのである。これに伴って、(変更直後は使用されることもあったが)「国府」という呼称も使われなくなった。

ただ、中国共産党は中華民国憲法を認めないため、中華民国国民政府から中華民国政府への呼称の変更も認めず、以後も敢えて「国民政府/国府」を用いることがあった。中国出身の研究者が、しばしば著作や論文で1948年以降の中華民国政府を「国府」と記す一つの理由はここにあるのだろう。

継続する「国府」使用と「中国」使用運動

憲政移行にともなって中華民国政府自身は自称を変えたのだが、このことは日本でほとんど意識されていなかったようで、戦後も国民政府、国府

3 国民政府、国府の呼称については、拙稿「『国民政府』、『国府』とは何か」(『中国研究月報』、〈光陰〉、911号、2024年1月、48頁)を参照。

という呼称が引き続き用いられる傾向にあった。それどころか、1949年10月1日に中華人民共和国ができる、世界に中華民国政府と中華人民共和国政府という二つの中国政府が出現した。同時承認が認められなかったために、世界各国は「中国」を承認すれば、どちらかの政府を、中国を代表する政府として選ぶ必要に迫られた。これは現在も変わらない。

日本では、中華人民共和国への共感が社会で見られたものの、また吉田茂首相が中華人民共和国とも何かしらの関係を持つとしたものの、アメリカの圧力の下で、中華民国政府と外交関係を持つことにし、前述の通り1952年4月28日に日華平和条約を結んだ。以後、1972年9月まで公的に「中国」と言えば、中華民国を指すことになった。だが、そうであっても、二つの中国政府をどう呼ぶのかという問題が残り、日本社会では中華人民共和国政府を中共政府などと呼び、それと区別するために中華民国政府を国民政府、国府と称することが多く見られるようになった。吉田茂首相も、中国通として知られた外務省の清水董三も「中共と国民政府」と表現したりしていた。主要メディアの言説や国会での政治家、官僚の答弁を見ても、「中共／国府」という呼称が多く用いられるようになった。だが、この国府を中華民国政府、中華民国国民政府のどちらの略称として使っていたのかは定かではない。なお、日本との関係を示す時には、日本と中華民国との場合は「日華」、日本と中華人民共和国との関係を示す時には「日中」を用いる傾向も1950～60年代には見られていた。

他方、日本社会ではGHQによる占領期の指導にもかかわらず「支那」を使用する傾向もまた継続した。台北の国史館に残されている中華民国外交文書には、1950年代に「支那」を冠した日本書籍の輸入を禁じるとの文書も残されている。そうした状況の下、中華人民共和国との日中友好運動を進めていた人々からの問題提起がなされるようになる。例えば、早稲田大学教授であったさね

とうけいしゅう（実藤恵秀）は、書籍や雑誌で「中国」呼称問題を取り上げ、「中国」を用いようと社会に呼びかけた⁴。

日中国交正常化と野末陳平議員の問い

1972年9月29日の日本との中華人民共和国との国交正常化がなされ、日本と中華民国政府との外交関係が断絶すると、日本の公的な場で「中華民国」は用いられなくなった。主要メディアでも「中華民国」という言葉の使用それ自体を手控える傾向があったと思われる。ただ、こうした言葉の使用には過渡期があり、日華（日本と中華民国）断交以後も、国会での答弁で外務省アジア局参事官の中江要介が「国民政府」という呼称を用いたり、時には「旧国民政府」などという呼称が用いられたりすることさえあった。国府をすぐに「台湾」に置き換えるということにはならなかったようである。

このような状況に対して、1978年8月の日中平和友好条約締結直後の翌年9月、参議院決算委員会でも新自由クラブ（当時）の野末陳平議員が呼称問題を取り上げた⁵。

中学、高校における社会科の教科書ですね。中華民国あるいは国民政府という表現が随所に出てくるわけですね。外務省にお聞きしますけれども、この中華民国とか国民政府というような表現は日中平和友好条約から見てもおかしいと思うのですが、外務当局は台湾をどういう表現で扱っているか、まずそれを確かめておきたいのです

と述べて問題提起をすると、外務省の田島高志中国課長が「台湾」を用いていると答えたのだった。野末の意図は、すでに日中国交正常化もなされ、平和条約も結ばれたのだから、中華民国、国民政府といった表現を用いるべきではない、というのである。野末はさらに、日本の教科書などで台湾を国民政府が統治しているとするのは問題として指摘し、「この国民政府という表現、これもぼくはまずいと、こういうふうと思う」とした。野末

4 さねとうけいしゅう『中国留学生史談』（第一書房、1981年）。

5 「第84回国会 参議院 決算委員会 閉会後第4号」（1978年9月1日、国会議事録検索システム、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/108414103X00419780901>）。

の批判は徹底しており、東シナ海、揚子江なども問題にし、砂田重民文部大臣から「文部省から積極的にお話し合いを教科書会社に進めることは差し支えないことだと思いますので、話し合いを文部省からも積極的に働きかけてこの問題の訂正方に取り組んでいただこう」という答弁を引き出したのだった。

このやりとりがあった翌9月2日、『朝日新聞』に「教科書も日中正常化 『国民政府』の表現廃止」という記事が掲載された。中華人民共和国との国交正常化、また日中友好運動の波の中で、「国民政府」は市民権を喪失し、次第に国府の使用例も減少していったと考えられる。1985年11月に顧維鈞が死亡した時にも、『朝日新聞』は同月11月17日の記事で「南京国民政府の顧元首相死去」というように「南京」をつけて国民政府を表現している。他方で、国民政府、国府の使用が大きく後退する中で、国府との対称で用いられていた「中共」という呼称も次第に使用されなくなり、「中国」が多用されるようになっていった。もともと、「中共」もまた中国語では「中共中央」というように、何かの名詞の前に「中共」を置くことが多く、「中共」だけを用いることは決して日常的ではなかったのである。

日華／日台二重関係

ここで視線を台湾に転じる。日本は台湾を50年にわたり統治したが、その時には「台湾」という呼称が用いられ、台湾では在日日本人以外の人を指して「本島人」などという言葉が用いられた。一般に、1920年代に「台湾人」アイデンティティが台湾において形成されたとされるが、日本社会では1895年の台湾領有以前から「台湾人」という言葉が用いられた。だがそれは「清国人」「支那人」と弁別していたわけではなく、台湾という島に住む人、といった意味だった。日本が台湾領有を始めると、「日本人」になった台湾人と、「支那人」を区別することもあれば、「台湾人」をもともと「支那人」だったとして支那人気質を強調

することもあった。日本が敗戦し、1945年10月25日に安藤利吉総督が施政権を返還した際にも、中華民国側の文書には「台湾地区」などといった言葉が用いられ、その後「台湾省」として台湾を位置付けることになった。日本では、満洲のように「旧満洲」などと「旧」をつけるのではなく、引き続き「台湾」という呼称が用いられた。これは中華民国では満洲という空間的呼称がないのに対し、台湾という呼称を中華民国側でも用いているからだと考えられる。

1949年12月、中国大陸での国共内戦に敗れた国民党政権が台湾に遷ると、日本と台湾との関係は日本と中華民国との日華関係と、日本と台湾との日台関係が折り重なることになった⁶。日本で台湾に遷った中華民国政府を国民政府、国府と呼称したりしたことはすでに述べた。ただ、戦後日本の外交文書を繙けば気付くことだが、日本の外務省は国府の中枢にいる外省人と一般の台湾人とを明確に弁別していた。特に1960年に蒋介石が強引に総統として三期目に入ると、台湾人が台湾人政治の主人公になる可能性などが外交文書の上で指摘されるようになる。

なお、日本の学会では、冷戦期の中華民国政府について、論文などで「国府」と敢えて記すことが多く見られる。これは、中華人民共和国、中華民国を羅列するのを避けるため、中華民国政府の略語を断わった上で「国府」を用いるものである。

中国／台湾という弁別

1972年以降、日本では中国といえば中華人民共和国ということになり、また中華民国という呼称を用いることが控えられた。中共／国府という呼称も野末陳平の問題提起などもあって用いられなくなった。その結果、中国／台湾という呼称が一般的になっていったと考えられる。

これに対する巻き返しがなかったわけではない。1970年代半ばから後半にかけて『産経新聞』が2年以上にわたり「蒋介石秘録」を掲載し、1980年代後半にはそれが書籍として刊行された。

6 川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史 1945-2020』（東京大学出版会、2020年）。

だが、1980年代は日本の対中感情が最も良好であった時期であり、「日中友好」がまさに当然の方針として多くの国民に共有されていた。しかし、1989年の天安門事件を契機に日本の対中感情は1990年代になると悪化した。1990年代後半には「中国脅威論」が提起されるようになり、やがて石原慎太郎都知事が中国を「支那」と呼び、中嶋嶺雄も同様の主張を展開するようになった⁷。

日本社会全体では中国／台湾という呼称が一般的になる中で、異なる事態もまた生じている。台湾の民主化に伴って自らを台湾人だと考える台湾人が大きく増加し、いわゆる台湾アイデンティティが強まる中で、台湾を台湾と呼び、台湾が台湾と呼ばれる、ということが台湾に暮らす人々にとっても、あるいは日本でも当然視されるようになってきたのである。他方、中国は中国／台湾という呼称上の弁別は中国と台湾を同じレベルに置いており、台湾は国家ではないのだから修正すべきだと国際場裡では現在も強く反発する。オリンピックで「チャイニーズ・台北」という呼称が用いられたりするのもそのためである。しかし、2021年に実施された東京オリンピック開会式で、実況中継していたNHKのアナウンサーが入場し

てきた「チャイニーズ・台北」代表団を「台湾」と連呼したことが台湾で評判になったように、台湾という言葉をめぐる状況も変化している⁸。2024年のパリオリンピック開会式でも同様にNHKのアナウンサーは「台湾」を用いた。

台湾が台湾と呼ばれることに問題はないのだが、教科書記述や大学の講義で困ることもある。それは、「台湾が××と断交した」などといった報道や記述をいかに教えるかということだ。台湾の置かれている国際的地位を「中華民国（政府）」を使わずに話すのは難しい。日本のメディアでも、従来に比べると「中華民国（政府）」という呼称を使うタブーは減少しているようだ。だが、日本メディアや社会が「北朝鮮、朝鮮民主主義人民共和国」に倣って、「台湾、中華民国」と呼ぶようになればいいのか。それはそうでもなかろう。もしそうしたら、きっとオリンピック開会式でNHKのアナウンサーが「台湾です！」と言ったことに喜んだ台湾の人々は、きっと失望してしまう。呼称問題は極めて難しい。近代以来、公的な呼称、メディアの準公式な呼称、そして社会での呼称が相互に重なったり、異なったりして、複雑な様相を呈してきているのである。

7 中嶋嶺雄「China（チャイナ）を「中国」と呼ぶ重大な過ち」（『WILL』21号、2006年9月）。

8 「台湾で異例の盛り上がり＝史上最多メダル、呼称問題も話題—東京五輪」（時事通信ニュース、2021年8月6日、<https://sp.m.jiji.com/olympic/article/show/1055> [2024年12月25日アクセス])。